

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月25日
【中間会計期間】	第90期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	信越放送株式会社
【英訳名】	Sin-etsu Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 雅義
【本店の所在の場所】	長野市鶴賀問御所町1200番地3
【電話番号】	026 - 237 - 0500
【事務連絡者氏名】	経理部長 中澤 諭
【最寄りの連絡場所】	長野市鶴賀問御所町1200番地3
【電話番号】	026 - 237 - 0500
【事務連絡者氏名】	経理部長 中澤 諭
【縦覧に供する場所】	信越放送株式会社東京支社 （東京都中央区銀座5-9-8 クロス銀座ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	3,888	3,873	3,807	7,972	7,959
経常利益 (百万円)	494	137	293	1,128	771
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失()	366	18	177	854	502
中間(当期)包括利益 (百万円)	280	177	333	99	1,502
純資産額 (百万円)	21,833	22,351	23,979	22,213	23,677
総資産額 (百万円)	24,786	25,247	27,196	25,191	27,039
1株当たり純資産額 (円)	24,108.04	24,663.50	26,458.03	24,527.50	26,144.27
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失 ()	414.04	21.44	200.14	965.92	567.89
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.1	86.4	86.1	86.2	85.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	290	417	199	909	969
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	142	355	351	594	699
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	97	111	104	164	184
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	4,802	4,851	4,731	4,901	4,987
従業員数 (人)	191	193	194	188	182
(外、平均臨時雇用者数)	(47)	(50)	(53)	(51)	(59)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	3,385	3,336	3,281	6,913	6,815
経常利益 (百万円)	283	263	202	623	503
中間(当期)純利益 (百万円)	207	147	149	434	314
資本金 (百万円)	450	450	450	450	450
発行済株式総数 (株)	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
純資産額 (百万円)	17,601	18,007	19,214	17,709	18,964
総資産額 (百万円)	19,894	20,311	21,897	20,042	21,671
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	40	30
自己資本比率 (%)	88.5	88.7	87.7	88.4	87.5
従業員数 (人)	138	136	135	137	133
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(35)	(40)	(35)	(40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第88期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当10円を含んでいる。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送関連事業	179（42）
不動産関連事業	15（11）
合計（報告セグメント計）	194（53）

（注）1．従業員数は就業人員数である。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の当中間連結会計期間の平均雇用人数である。

(2)提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	135（40）
---------	---------

（注）1．従業員数は就業人員数である。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の当中間会計期間の平均雇用人数である。

(3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調が続き、今後の見通しとして、各種政策の効果により引き続き緩やかに回復することが期待される一方、不確実性の高い海外経済や金融資本市場の変動、北朝鮮を巡る国際問題等の影響により、不透明な状況が続いている。

このような状況の中、当社グループは丸となり収益確保及び費用削減に努めた。この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,807百万円と前中間連結会計期間に比べ65百万円(1.7%)の減収となった。一方、営業費用については、経費の削減に努めたが、ほぼ前年並みとなり、営業利益は151百万円と前中間連結会計期間に比べ65百万円(30.1%)の減益となった。また、営業外収益で、主に持分法による投資利益49百万円(前中間連結会計期間は160百万円の損失)を計上したことにより、経常利益は293百万円と前中間連結会計期間に比べ156百万円(114.2%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は177百万円(前中間連結会計期間は18百万円の損失)と前中間連結会計期間に比べ196百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

放送関連事業について、テレビ収入については、ネットタイムは、トータルでは前年を上回ったが、ローカルタイムは、レギュラーベースが減少したことや、前年10月の改編でテレショップ枠を減少させたこと、諏訪大社御柱祭の番組などが前年があったことなどにより、大きな減少となった。結果、タイム収入は前年を下回ることとなった。スポットも、県内・県外ともに厳しい状況となった。ラジオ収入は、県内・県外共に出稿が伸び悩み、全社で前年を下回った。ネットタイムは、ほぼ前年並みで推移したが、ローカルタイムは、通販関係が大きくマイナスとなり、前年を下回る結果となった。スポットは、これまで好調であった法律事務所関係やパチンコ関連も縮小傾向にあり、厳しい結果となった。その他の放送関連の催事等については、山本二三展、PI X E R展等を行った。この結果、売上高は3,305百万円と前中間連結会計期間に比べ62百万円(1.9%)の減収、営業利益は25百万円と前中間連結会計期間に比べ76百万円(75.0%)の減益となった。

不動産関連事業は堅調に推移し、売上高は502百万円と前中間連結会計期間に比べ3百万円(0.6%)の減収だったものの、経費削減により営業利益は126百万円と前中間連結会計期間に比べ11百万円(9.7%)の増益となった。

当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおり。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日至 平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社TBSテレビ	583	15.1	594	15.6
株式会社電通	484	12.5	474	12.5

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税金等調整前中間純利益の計上及び放送関連事業における減価償却費、売上債権の回収を要因とした好調な営業活動におけるキャッシュ・フローの収入と、有形固定資産、投資有価証券の取得及び借入金の返済による支出の結果、前連結会計年度末に比べ255百万円(5.1%)減少し、当中間連結会計期間末には、4,731百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、217百万円(前年同期比52.2%)減少し、199百万円となった。これは主に、税金等調整前中間純利益283百万円及び減価償却費261百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、4百万円(前年同期比1.2%)減少し、351百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出329百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、7百万円(前年同期比6.5%)減少し、104百万円となった。これは主に、長期借入金の返済による支出27百万円及びリース債務の返済による支払48百万円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、事業の性質上受注生産形態に馴染まないため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載していない。このため、生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」のセグメントの業績にその概要を示している。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はない。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約の決定又は締結等はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。中間連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び費用に反映されている。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性がある。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、7,545百万円（前連結会計年度末は7,631百万円）となり、86百万円減少した。これは、主に現金及び預金の減少が主な要因である。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、19,651百万円（前連結会計年度末は19,408百万円）となり、242百万円の増加となった。これは、投資有価証券の時価評価額の増加に伴う増加が主な要因である。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、1,350百万円（前連結会計年度末は1,395百万円）となり、45百万円の減少となった。これは、主に未払法人税等の減少が主な要因である。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、1,865百万円（前連結会計年度末は1,966百万円）となり、100百万円の減少となった。これは、長期借入金・長期リース債務の返済による減少及び役員退職慰労引当金の減少が主な要因である。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、23,979百万円（前連結会計年度末は23,677百万円）となり、302百万円増加した。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上とその他有価証券評価差額金の増加が主な要因である。

(通期の見通し)

放送関連事業は、広告環境は引き続き不透明な状況が続くと予想され、収支見通しも、下半期は厳しい予測をせざるを得ない。このような状況の下、当社グループは引き続き競争力の強化を行うとともに経費削減等の実施により運転資金の効率化に努め、財務活動についても安定的で低コストの資金調達構造を構築し、当社グループの企業価値を高めていく所存である。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」を参照。

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1) 業績」を参照。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月25日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	900,000	900,000	非上場につき該当事項はな い。	当社は単元株制度は採用し ていない。
計	900,000	900,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	900,000	-	450	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
信濃毎日新聞株式会社	長野市南県町657	158,389	17.60
塩沢 鴻一	長野市	64,000	7.11
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2の6の1	63,000	7.00
信越放送従業員持株会	長野市問御所町1200	32,154	3.57
株式会社八十二銀行	長野市岡田町178の8	27,900	3.10
小坂 まり子	長野市	27,000	3.00
長野県	長野市南長野幅下692の2	22,500	2.50
株式会社文化放送	東京都港区浜松町1の31	17,145	1.91
長野県町村会	長野市西長野加茂北143の8	17,000	1.89
松本市	松本市丸の内3番7号	16,240	1.80
計	-	445,328	49.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式15,087	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式884,913	884,913	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	900,000	-	-
総株主の議決権	-	884,913	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越放送株式会社	長野市鶴賀問御所町 1200番地3	15,087	-	15,087	1.67
計	-	15,087	-	15,087	1.67

2 【株価の推移】

当社株式は非上場につき該当事項はない。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士岡本俊也氏により中間監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	公認会計士	矢島	和政
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	公認会計士	岡本	俊也

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,427	5,163
受取手形及び売掛金	1,887	1,886
有価証券	47	47
たな卸資産	72	88
繰延税金資産	68	63
その他	171	336
貸倒引当金	43	40
流動資産合計	7,631	7,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,469	4,381
機械装置及び運搬具（純額）	1,291	1,241
工具、器具及び備品（純額）	194	214
土地	2,770	2,770
建設仮勘定	11	240
有形固定資産合計	1,287,738	1,288,848
無形固定資産	128	116
投資その他の資産		
投資有価証券	3,499,657	3,499,788
繰延税金資産	5	5
その他	931	945
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	10,541	10,686
固定資産合計	19,408	19,651
資産合計	27,039	27,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	334	338
短期借入金	67	66
未払金	522	518
リース債務	96	99
未払法人税等	122	54
未払消費税等	19	40
賞与引当金	117	117
その他	114	116
流動負債合計	1,395	1,350
固定負債		
長期借入金	201	175
繰延税金負債	485	558
退職給付に係る負債	324	324
役員退職慰労引当金	271	174
リース債務	223	178
アナログ放送設備解体引当金	21	15
その他	4,437	4,438
固定負債合計	1,966	1,865
負債合計	3,362	3,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
利益剰余金	21,169	21,319
自己株式	14	14
株主資本合計	21,604	21,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,530	1,657
その他の包括利益累計額合計	1,530	1,657
非支配株主持分	541	566
純資産合計	23,677	23,979
負債純資産合計	27,039	27,196

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	3,873	3,807
売上原価	1,761	1,795
売上総利益	2,112	2,012
販売費及び一般管理費	1,189	1,186
営業利益	217	151
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	41	44
投資有価証券売却益	41	47
持分法による投資利益	-	49
その他	7	6
営業外収益合計	91	149
営業外費用		
支払利息	8	6
持分法による投資損失	160	-
消費税等差額	1	-
その他	1	0
営業外費用合計	171	7
経常利益	137	293
特別利益		
退職給付に係る負債戻入額	-	2
持分変動利益	12	-
特別利益合計	12	2
特別損失		
固定資産除却損	233	20
退職給付費用	35	-
持分変動損失	-	11
特別損失合計	68	12
税金等調整前中間純利益	81	283
法人税、住民税及び事業税	86	54
法人税等調整額	10	22
法人税等合計	75	77
中間純利益	5	206
非支配株主に帰属する中間純利益	24	28
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	18	177

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	5	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	126
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
その他の包括利益合計	172	127
中間包括利益	177	333
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	155	304
非支配株主に係る中間包括利益	21	29

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	450	20,701	14	21,137	567	508	22,213
当中間期変動額							
剰余金の配当		35		35			35
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）		18		18			18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					174	17	192
当中間期変動額合計	-	54	-	54	174	17	138
当中間期末残高	450	20,647	14	21,083	741	526	22,351

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	450	21,169	14	21,604	1,530	541	23,677
当中間期変動額							
剰余金の配当		26		26			26
親会社株主に帰属する中間純利益		177		177			177
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					127	25	152
当中間期変動額合計	-	150	-	150	127	25	302
当中間期末残高	450	21,319	14	21,755	1,657	566	23,979

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	81	283
減価償却費	242	261
投資有価証券売却損益（は益）	41	47
持分法による投資損益（は益）	160	49
持分変動損益（は益）	12	11
アナログ放送設備解体引当金の増減額（は減少）	15	5
有形固定資産除却損	33	0
賞与引当金の増減額（は減少）	0	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	42	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	97
受取利息及び受取配当金	43	45
支払利息	8	6
売上債権の増減額（は増加）	138	0
たな卸資産の増減額（は増加）	16	15
未収入金の増減額（は増加）	0	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	2
仕入債務の増減額（は減少）	49	4
未払金の増減額（は減少）	35	27
未払消費税等の増減額（は減少）	18	20
前受金の増減額（は減少）	6	0
その他	63	59
小計	440	237
利息及び配当金の受取額	100	91
利息の支払額	8	6
法人税等の支払額	115	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	417	199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	7	8
投資有価証券の取得による支出	553	533
投資有価証券の売却による収入	440	520
有形固定資産の取得による支出	182	329
無形固定資産の取得による支出	24	2
その他	42	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	355	351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	29	27
配当金の支払額	35	24
非支配株主への配当金の支払額	4	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	42	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	111	104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	49	255
現金及び現金同等物の期首残高	4,901	4,987
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,851	1 4,731

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す3社が連結の範囲に含まれている。

株式会社エステート長野

株式会社SBCハウジング

株式会社コンテンツビジョン

なお、子会社のうち、株式会社エステート長野サービスは連結子会社に含まれていない。当該非連結子会社の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、(株)電算及び(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ2社に対する投資について持分法を適用している。

なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ながのアド・ビューロ他)については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

仕掛品

当社及び連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

商品・その他

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 3~20年

工具、器具及び備品 2~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、確定に準ずるものと認められる合理的な見積額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上している。

アナログ放送設備解体引当金

アナログ放送設備の解体、廃棄等による費用及び損失見込額を計上している。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主に退職給付に係る中間連結会計期間末要支給額を基準とした金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,664百万円	7,881百万円

2 固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	664百万円	664百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資有価証券(株式)	3,755百万円	3,748百万円

4 投資有価証券の消費貸借取引

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸付有価証券	1,716百万円	1,790百万円
上記取引による預り担保金(固定負債)「その他」	200	200

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	525百万円	515百万円
代理店手数料	581	542
減価償却費	85	93
賞与引当金繰入額	87	62
退職給付費用	28	26
その他	587	621

2 固定資産除却損の内容

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
建物及び構築物	25百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具	3	
工具、器具及び備品	0	
その他	4	
	33	0

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	35	40	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	26	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,244百万円	5,163百万円
有価証券勘定	67	47
計	5,312	5,210
預入期間が3か月を超える定期預金	460	478
現金及び現金同等物	4,851	4,731

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産・・・主として、放送関連事業におけるデジタル放送設備(機械装置及び運搬具)

無形固定資産・・・ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	0百万円	-百万円
1年超	-	-
合計	0	-

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	5,427	5,427	-
(2)受取手形及び売掛金	1,887	1,887	-
(3)有価証券及び投資有価証券	5,866	5,866	-
資産計	13,181	13,181	-
(1)支払手形及び買掛金	334	334	-
(2)短期借入金	14	14	-
(3)未払金	522	522	-
(4)未払法人税等	122	122	-
(5)未払消費税等	19	19	-
(6)長期借入金	255	252	2
(7)リース債務	320	311	8
負債計	1,587	1,576	11

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	5,163	5,163	-
(2)受取手形及び売掛金	1,886	1,886	-
(3)有価証券及び投資有価証券	6,005	6,005	-
資産計	13,054	13,054	-
(1)支払手形及び買掛金	338	338	-
(2)短期借入金	14	14	-
(3)未払金	518	518	-
(4)未払法人税等	54	54	-
(5)未払消費税等	40	40	-
(6)長期借入金	228	225	2
(7)リース債務	277	270	6
負債計	1,471	1,461	9

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(6)長期借入金、(7)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
その他有価証券のうちの非上場株式及び関連会社株式	3,838	3,830

これらについては、関係会社であること又は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券「その他有価証券」」には含めていない。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	4,609	2,314	2,295
	(2)社債	20	20	0
	(3)その他	142	136	6
	小計	4,772	2,470	2,302
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	420	483	63
	(2)その他	626	667	41
	小計	1,046	1,151	104
合計		5,819	3,622	2,197

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	(1)株式	4,860	2,361	2,498
	(2)社債	20	20	0
	(3)その他	129	125	4
	小計	5,010	2,507	2,503
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	(1)株式	368	451	82
	(2)その他	578	619	40
	小計	947	1,071	123
合計		5,958	3,578	2,379

(注) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理は行っていない。
 なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程
 度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平
 成29年9月30日)及び前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平
 成29年9月30日)及び前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、放送関連サービス及び不動産関連サービスの事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開している。そのため、当社グループは、「放送関連事業」及び「不動産関連事業」を報告セグメントとしている。

「放送関連事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としている。「不動産関連事業」は、住宅展示場の運営、動産・不動産の売買及び不動産の管理・運営建物管理を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結財務諸表 計上額
	放送関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,367	505	3,873	-	3,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	109	244	244	-
計	3,502	615	4,117	244	3,873
セグメント利益	101	115	217	-	217
セグメント資産	21,898	3,348	25,247	-	25,247
その他の項目					
減価償却費	217	25	242	-	242

(注) 調整額は、以下のとおりである。
 売上高の調整額はセグメント間取引消去である。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結財務諸表 計上額
	放送関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,305	502	3,807	-	3,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	106	242	242	-
計	3,440	609	4,050	242	3,807
セグメント利益	25	126	151	-	151
セグメント資産	23,800	3,395	27,196	-	27,196
その他の項目					
減価償却費	236	24	261	-	261

(注) 調整額は、以下のとおりである。
 売上高の調整額はセグメント間取引消去である。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	放送関連事業	不動産関連事業	合計
外部顧客への売上高	3,367百万円	505百万円	3,873百万円

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 TBSテレビ	583百万円	放送関連事業
株式会社 電通	484百万円	放送関連事業

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	放送関連事業	不動産関連事業	合計
外部顧客への売上高	3,305百万円	502百万円	3,807百万円

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 TBSテレビ	594百万円	放送関連事業
株式会社 電通	474百万円	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額 ()	21.44円	200.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (百万円)	18	177
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (百万円)	18	177
普通株式の期中平均株式数 (千株)	884	884

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	26,144.27円	26,458.03円

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,454	4,229
受取手形	0	-
売掛金	1,789	1,805
有価証券	47	47
たな卸資産	68	75
繰延税金資産	60	53
その他	155	330
貸倒引当金	31	31
流動資産合計	6,544	6,511
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,631	3,552
構築物（純額）	194	182
機械及び装置（純額）	1,261	1,208
土地	2,228	2,228
建設仮勘定	11	240
その他（純額）	209	232
有形固定資産合計	7,536	7,644
無形固定資産	100	88
投資その他の資産		
投資有価証券	2,579	2,594
関係会社株式	840	840
その他	903	917
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	7,489	7,653
固定資産合計	15,126	15,386
資産合計	21,671	21,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	246	316
未払金	460	460
リース債務	96	99
未払法人税等	99	28
賞与引当金	110	110
その他	47	70
流動負債合計	1,060	1,084
固定負債		
リース債務	223	178
退職給付引当金	318	317
役員退職慰労引当金	235	165
繰延税金負債	464	537
アナログ放送設備解体引当金	21	15
長期預り保証金	2,384	2,384
固定負債合計	1,646	1,598
負債合計	2,707	2,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	191	191
放送設備積立金	5,000	5,000
別途積立金	9,750	9,750
繰越利益剰余金	1,955	2,078
利益剰余金合計	17,009	17,132
自己株式	22	22
株主資本合計	17,436	17,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,527	1,654
評価・換算差額等合計	1,527	1,654
純資産合計	18,964	19,214
負債純資産合計	21,671	21,897

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	3,336	3,281
売上原価	1,510	1,548
売上総利益	1,825	1,732
販売費及び一般管理費	1,708	1,674
営業利益	117	58
営業外収益	1 153	1 148
営業外費用	2 7	2 4
経常利益	263	202
特別利益	-	4 2
特別損失	5 66	-
税引前中間純利益	197	204
法人税、住民税及び事業税	58	29
法人税等調整額	8	24
法人税等合計	49	54
中間純利益	147	149

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	利益剰余金					利益準備金					その他利益剰余金
		固定資産 圧縮 積立金	放送設備 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	株主資本 以外の項目 の当中間期 変動額（純額）						
当期首残高	450	112	192	5,000	9,750	1,674	22	17,157	551	17,709		
当中間期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩			0			0		-		-		
剰余金の配当						35		35		35		
中間純利益						147		147		147		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									185	185		
当中間期変動額合計	-	-	0	-	-	112	-	112	185	298		
当中間期末残高	450	112	192	5,000	9,750	1,787	22	17,269	737	18,007		

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	利益剰余金					利益準備金					その他利益剰余金
		固定資産 圧縮 積立金	放送設備 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	株主資本 以外の項目 の当中間期 変動額（純額）						
当期首残高	450	112	191	5,000	9,750	1,955	22	17,436	1,527	18,964		
当中間期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩			0			0		-		-		
剰余金の配当						26		26		26		
中間純利益						149		149		149		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									126	126		
当中間期変動額合計	-	-	0	-	-	123	-	123	126	249		
当中間期末残高	450	112	191	5,000	9,750	2,078	22	17,559	1,654	19,214		

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物 6～50年

構築物 3～45年

機械及び装置 3～20年

車両及び運搬具 3～4年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、確定に準ずるものと認められる合理的な見積額の当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。

(5) アナログ放送設備解体引当金

アナログ放送設備の解体、廃棄等による費用及び損失見込額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めている。

(中間貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(株)コンテンツビジョン(借入債務)	14百万円	(株)コンテンツビジョン(借入債務)	14百万円
(株)エステート長野(借入債務)	255	(株)エステート長野(借入債務)	228
計	269	計	242

2 投資有価証券の消費貸借取引

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸付有価証券	1,716 百万円		1,790 百万円
上記取引による預り担保金「長期預り保証金」	200		200

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	1百万円		1百万円
受取配当金	105		98
投資有価証券売却益	41		47

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	5百万円		3百万円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	210百万円		225百万円
無形固定資産	10		14

4 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付引当金戻入額	-百万円		2百万円

5 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除却損	31百万円		- 百万円
退職給付費用	35百万円		- 百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	471百万円	4,811百万円	4,340百万円
合計	471	4,811	4,340

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	471百万円	4,928百万円	4,457百万円
合計	471	4,928	4,457

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	164百万円	164百万円
関連会社株式	205	205

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月20日

信越放送株式会社

取締役会 御中

岡本公認会計士事務所

公認会計士 岡本 俊也 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越放送株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して平成28年12月17日付けで無限定有用意見を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月20日

信越放送株式会社

取締役会 御中

岡本公認会計士事務所

公認会計士 岡本 俊也 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、信越放送株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前会計年度の中間会計期間に係る中間財務諸表及び前会計年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して平成28年12月17日付けで無限定有用意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成29年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。